

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社トーアミ
コード番号 5973

上場取引所 大証第二部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.toami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北川芳徳
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経理部長 氏名 吉川 保

TEL (072) 876-1121 (代表)
配当支払開始日 平成18年12月5日

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,800	1.1	824	25.8	861	23.8
17年9月中間期	7,713	14.6	1,111	1.7	1,130	3.1
18年3月期	15,312		2,083		2,103	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	500	26.5	79 57
17年9月中間期	680	0.9	108 96
18年3月期	1,251		195 12

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 6,287,252株 17年9月中間期 6,243,275株 18年3月期 6,259,126株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	17,153	12,906	75.2	2,052 71
17年9月中間期	17,622	12,003	68.1	1,917 99
18年3月期	16,915	12,586	74.4	1,997 37

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 6,287,350株 17年9月中間期 6,258,350株 18年3月期 6,286,350株
期末自己株式数 18年9月中間期 112,650株 17年9月中間期 141,650株 18年3月期 113,650株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,600	1,650	970

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 154円28銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	12.50	17.50	30.00
19年3月期(実績)	15.00	-	30.00
19年3月期(予想)	-	15.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		715,102		728,005		705,518	
2. 受取手形	3	2,959,728		2,986,066		2,770,074	
3. 売掛金		2,998,570		3,306,872		3,217,987	
4. たな卸資産		2,282,097		2,062,582		1,993,789	
5. 繰延税金資産		98,981		87,122		109,750	
6. その他		93,281		94,459		81,977	
貸倒引当金		11,320		6,292		4,790	
流動資産合計		9,136,439	51.8	9,258,815	54.0	8,874,308	52.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2	1,315,452		1,233,249		1,264,831	
(2) 機械及び装置		1,182,829		1,060,785		1,127,190	
(3) 土地	2	4,037,558		4,037,558		4,037,558	
(4) 建設仮勘定		9,566		1,946		720	
(5) その他		170,127		163,505		156,432	
有形固定資産合計		6,715,533		6,497,044		6,586,734	
2. 無形固定資産		24,427		19,209		21,620	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		783,600		840,797		910,284	
(2) 長期貸付金		800,000		375,000		400,000	
(3) 繰延税金資産		57,467		10,990		1,411	
(4) 前払年金費用		6,821		48,489		23,865	
(5) その他		121,329		137,386		125,932	
貸倒引当金		23,105		33,896		28,763	
投資その他の資産 合計		1,746,113		1,378,768		1,432,729	
固定資産合計		8,486,073	48.2	7,895,022	46.0	8,041,085	47.5
資産合計		17,622,513	100.0	17,153,837	100.0	16,915,393	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	3	963,425		1,281,350		1,029,223	
2. 買掛金		724,084		850,974		713,566	
3. 短期借入金	2	2,200,000		650,000		1,000,000	
4. 一年以内に返済予 定の長期借入金	2	173,010		-		-	
5. 未払金		229,934		252,154		235,260	
6. 未払法人税等		441,730		330,404		419,398	
7. 未払費用		186,322		216,162		201,771	
8. 賞与引当金		137,320		131,230		166,010	
9. 役員賞与引当金		-		15,000		-	
10. その他	3	96,682		85,945		89,403	
流動負債合計		5,152,509	29.2	3,813,221	22.2	3,854,633	22.8
固定負債							
1. 役員退職慰労引当 金		463,310		432,050		471,760	
2. その他		3,267		2,450		2,858	
固定負債合計		466,577	2.7	434,500	2.6	474,618	2.8
負債合計		5,619,086	31.9	4,247,722	24.8	4,329,252	25.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,290,800	7.3	-	-	1,290,800	7.6
1. 資本準備金		1,205,879		-		1,205,879	
2. その他資本剰余金		1,233		-		1,423	
資本剰余金合計		1,207,113	6.9	-	-	1,207,303	7.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		128,430		-		128,430	
2. 任意積立金		8,402,687		-		8,402,687	
3. 中間(当期)未処 分利益		830,836		-		1,323,625	
利益剰余金合計		9,361,954	53.1	-	-	9,854,742	58.3
その他有価証券評価 差額金		223,971	1.3	-	-	298,834	1.8
自己株式		80,413	0.5	-	-	65,539	0.4
資本合計		12,003,426	68.1	-	-	12,586,140	74.4
負債資本合計		17,622,513	100.0	-	-	16,915,393	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,290,800	7.5	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,205,879	-	-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	1,430	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	1,207,310	7.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	128,430	-	-	-
(2) その他利益剰余金		-	-	949	-	-	-
特別償却準備金		-	-	9,400,000	-	-	-
別途積立金		-	-	685,620	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	10,215,000	59.6	-	-
利益剰余金合計		-	-	65,008	0.4	-	-
4. 自己株式		-	-	12,648,102	73.7	-	-
株主資本合計		-	-	257,242	1.5	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	770	0.0	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	258,012	1.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	12,906,115	75.2	-	-
純資産合計		-	-	17,153,837	100.0	-	-
負債純資産合計		-	-			-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,713,005	100.0		7,800,026	100.0		15,312,766	100.0
売上原価			5,547,367	71.9		5,845,462	74.9		11,122,565	72.6
売上総利益			2,165,637	28.1		1,954,564	25.1		4,190,200	27.4
販売費及び一般管理 費	3		1,054,537	13.7		1,129,623	14.5		2,106,207	13.8
営業利益			1,111,100	14.4		824,941	10.6		2,083,992	13.6
営業外収益	1		28,809	0.4		42,553	0.5		36,187	0.2
営業外費用	2		9,179	0.1		5,716	0.1		17,158	0.1
経常利益			1,130,730	14.7		861,778	11.0		2,103,021	13.7
特別利益			9,500	0.1		-	-		10,935	0.1
特別損失			2,336	0.0		1,255	0.0		2,628	0.0
税引前中間(当 期)純利益			1,137,894	14.8		860,523	11.0		2,111,328	13.8
法人税、住民税及 び事業税	3	430,859			319,200			839,347		
法人税等調整額	3	26,774	457,633	6.0	41,053	360,254	4.6	20,702	860,050	5.6
中間(当期)純利 益			680,260	8.8		500,269	6.4		1,251,278	8.2
前期繰越利益			150,576			-			150,576	
中間配当額			-			-			78,229	
中間(当期)未処 分利益			830,836			-			1,323,625	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,290,800	1,205,879	1,423	1,207,303	128,430	2,687	8,400,000	1,323,625	9,854,742	65,539	12,287,306	
中間会計期間中の 変動額												
自己株式の処分			6	6						531	538	
特別償却準備金の 取崩し(注)						1,737		1,737				
別途積立金の積 立て(注)							1,000,000	1,000,000				
剰余金の配当 (注)								110,011	110,011		110,011	
役員賞与(注)								30,000	30,000		30,000	
中間純利益								500,269	500,269		500,269	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	-	-	6	6	-	1,737	1,000,000	638,004	360,257	531	360,795	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	949	9,400,000	685,620	10,215,000	65,008	12,648,102	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	298,834	-	298,834	12,586,140
中間会計期間中の 変動額				
自己株式の処分				538
特別償却準備金の 取崩し(注)				
別途積立金の積 立て(注)				
剰余金の配当 (注)				110,011
役員賞与(注)				30,000
中間純利益				500,269
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	41,591	770	40,821	40,821
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	41,591	770	40,821	319,974
平成18年9月30日 残高 (千円)	257,242	770	258,012	12,906,115

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を 除く）については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は、次の とおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 2～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいて おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込 額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当 事業年度における支給見込額の 当中間会計期間負担額を計上し ております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間から「役員賞 与に関する会計基準」（企業会 計基準第4号 平成17年11月29 日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益は、そ れぞれ15,000千円減少しており ます。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. ヘッジ会計の方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、中間会計期間末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、事業年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p>
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,905,345千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,611,631千円</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>488,753</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>782,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>140,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,640,010</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	488,753	土地	294,121	合計	782,875	内容	金額(千円)	短期借入金	1,500,000	一年以内に返済予定の長期借入金	140,010	合計	1,640,010	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,920,624千円</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>456,041</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>750,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 459,255千円 支払手形 577,944千円 流動負債その他 1,792千円 (設備関係支払手形)</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,000,000千円 借入実行残高 650,000千円 差引額 2,350,000千円</p>	資産の種類	金額(千円)	建物	456,041	土地	294,121	合計	750,163	内容	金額(千円)	短期借入金	450,000	合計	450,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,769,818千円</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>470,837</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 _____</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 2,000,000千円</p>	資産の種類	金額(千円)	建物	470,837	土地	294,121	合計	764,958	内容	金額(千円)	短期借入金	700,000	合計	700,000
資産の種類	金額(千円)																																													
建物	488,753																																													
土地	294,121																																													
合計	782,875																																													
内容	金額(千円)																																													
短期借入金	1,500,000																																													
一年以内に返済予定の長期借入金	140,010																																													
合計	1,640,010																																													
資産の種類	金額(千円)																																													
建物	456,041																																													
土地	294,121																																													
合計	750,163																																													
内容	金額(千円)																																													
短期借入金	450,000																																													
合計	450,000																																													
資産の種類	金額(千円)																																													
建物	470,837																																													
土地	294,121																																													
合計	764,958																																													
内容	金額(千円)																																													
短期借入金	700,000																																													
合計	700,000																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,458千円 受取配当金 3,221千円 為替差益 15,582千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,586千円 3 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。 4 減価償却実施額 有形固定資産 177,486千円 無形固定資産 2,709千円 長期前払費用 293千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,374千円 受取配当金 4,081千円 為替差益 19,616千円 クレーム補償金 7,570千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,438千円 3 _____ 4 減価償却実施額 有形固定資産 163,821千円 無形固定資産 2,761千円 長期前払費用 246千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,083千円 受取配当金 5,888千円 為替差益 10,510千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,695千円 3 _____ 4 減価償却実施額 有形固定資産 365,336千円 無形固定資産 5,515千円 長期前払費用 556千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	113,650	-	1,000	112,650
合計	113,650	-	1,000	112,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,917.99円	1株当たり純資産額	2,052.71円	1株当たり純資産額	1,997.37円
1株当たり中間純利益 金額	108.96円	1株当たり中間純利益 金額	79.57円	1株当たり当期純利益 金額	195.12円
潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額	108.42円	潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 (追加情報)	79.57円	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	194.49円
<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、2,052.59円であります。</p>					

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	千円	-	12,906,115	-
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額	千円	-	12,906,115	-
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末(期末)の普 通株式の数	株	-	6,287,350	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益	千円	680,260	500,269	1,251,278
普通株主に帰属しない金額	千円	-	-	30,000
(うち利益処分による取締役 賞与金の額)	千円	(-)	(-)	(30,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益	千円	680,260	500,269	1,221,278
普通株式の期中平均株式数	株	6,243,275	6,287,252	6,259,126
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額				
中間(当期)純利益調整額	千円	-	-	-
普通株式増加数	株	31,107	82	20,405
(うち自己株式取得方式によ るストックオプション)	株	(31,107)	(82)	(20,405)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要		—	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。